

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

東伸鋼

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月29日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日

自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月15日提出

会 社 名 東伸製鋼株式会社
英 訳 名 Tashin Steel Co., Ltd.
代表者の役職氏名 代表取締役社長 岩 下 好 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6711(代表)

連絡者 取締役 池田 純 男
経理部長

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 電話番号 東京(03)242-6725(代表)

連絡者 取締役 池田 純 男
経理部長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成した。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成した。

また、当連結会計年度から、百万円未満の金額を切り捨てて表示することとしたので、前連結会計年度についても比較のため百万円未満の金額を切り捨てて、表示した。

2. 監査法人の監査証明について

当連結会計年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受け、次の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東伸製鋼株式会社

代表取締役社長 岩 下 好 雄 殿

作 成 日 昭和58年7月4日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 二 木 正 人 

関 与 社 員 公認会計士 佐 藤 卓 男 

主たる事務所 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
所 在 地 日比谷国際ビル

電話 東京 03(504)1961(代表)

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東伸製鋼株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東伸製鋼株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日を以って終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上の通り報告する。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 昭和57年3月31日		科目	期別	当連結会計年度 昭和58年3月31日	
		金額	構成比			金額	構成比
資産の部			%	資産の部			%
I 流動資産				I 流動資産			
現金及び預金		16,300		1. 現金及び預金		16,225	
受取手形及び売掛金※1		15,414		2. 受取手形及び売掛金※1		14,253	
有価証券		287		3. 有価証券		1,182	
棚卸資産		18,176		4. 棚卸資産		18,223	
前払費用		517		5. 前払費用		592	
その他の流動資産		420		6. その他の流動資産		497	
流動資産合計		51,117		7. 貸倒引当金		△ 206	
貸倒引当金		△ 270		流動資産合計		50,769	55.0
差引流動資産合計		50,847	57.1				
II 固定資産				II 固定資産			
1. 有形固定資産				(1) 有形固定資産			
建物及び構築物		14,974		1. 建物及び構築物		16,361	
減価償却引当金		△ 7,698	7,275	減価償却累計額		△ 8,125	8,235
機械及び装置		36,673		2. 機械及び装置		39,834	
減価償却引当金		△ 19,191	17,481	減価償却累計額		△ 20,755	19,079
土地			2,403	3. 土地			2,521
建設仮勘定			95	4. 建設仮勘定			610
その他の有形固定資産		1,043		5. その他の有形固定資産		1,053	
減価償却引当金		△ 826	216	減価償却累計額		△ 828	225
有形固定資産計			27,472	有形固定資産計			30,672
			80				33.2
2. 無形固定資産			0.1	(2) 無形固定資産			70
3. 投資その他の資産				(3) 投資その他の資産			
投資有価証券			4,848	1. 投資有価証券			4,809
非連結子会社及び関連会社株式			227	2. 非連結子会社及び関連会社株式			1,411
長期貸付金			1,584	3. 長期貸付金			1,618
非連結子会社及び関連会社長期貸付金※2			3,060	4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金※2			1,690
その他の投資その他の資産			1,055	5. その他の投資その他の資産※2			1,385
投資その他の資産計			10,776	6. 貸倒引当金		△ 71	
貸倒引当金		△ 72		投資その他の資産計			10,844
差引投資その他の資産			10,703				11.7
固定資産合計			38,256	固定資産合計			41,588
			42.9				45.0
資産合計			89,103	資産合計			92,357
			100.0				100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 昭和57年3月31日			期 別 科 目	当連結会計年度 昭和58年3月31日		
	金	額	構成比		金	額	構成比
負債の部			%	負債の部			%
I 流動負債				I 流動負債			
支払手形及び買掛金		29,609		1. 支払手形及び買掛金		28,974	
非連結子会社及び関 連会社支払手形及び 買掛金		1,648		2. 非連結子会社及び関 連会社支払手形及び 買掛金		1,668	
短期借入金		24,436		3. 短期借入金		26,098	
未払費用		2,027		4. 未払費用		2,507	
負債性引当金				5. 引当金			
事業税引当金	142			事業税引当金	166		
製品保証等引当金	1	143		製品保証等引当金	1	167	
法人税等引当金		76		6. 法人税等引当金		62	
その他の流動負債		3,900		7. その他の流動負債		6,338	
流動負債合計		61,842	69.4	流動負債合計		65,817	71.3
II 固定負債				II 固定負債			
長期借入金		12,297		1. 長期借入金		13,000	
負債性引当金				2. 引当金			
退職給与引当金※3		2,634		退職給与引当金		2,973	
その他の固定負債		431		3. その他の固定負債		1,498	
固定負債合計		15,363	17.2	固定負債合計		17,472	18.9
III 特定引当金							
公害防止準備金		409					
価格変動準備金		3					
特定引当金合計		412	0.5				
負債合計		77,618	87.1	負債合計		83,290	90.2
資本の部				資本の部			
I 資本金		3,558	4.0	I 資本金		3,558	3.8
II 資本準備金		896	1.0	II 資本準備金		896	1.0
III 利益準備金		520	0.6	III 利益準備金		543	0.6
IV その他の剰余金		6,509	7.3	IV その他の剰余金		4,070	0.6
						9,067	4.4
				V 自己株式		-	
資本合計		11,484	12.9	資本合計		9,067	9.8
負債及び資本合計		89,103	100.0	負債及び資本合計		92,357	100.0

(注)

昭和57年3月31日	
※1 受取手形割引高	12,729百万円
※2 関連会社長期貸付金のうち	2,756百万円(12,695千米ドル)
の決算時の為替相場による円換算額は、3,117百万円である。	

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで			期 別 科 目	当連結会計年度 昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで		
	金	額	比 率		金	額	比 率
I 売 上 高		119,658	100.0%	I 売 上 高		120,061	100.0%
II 売 上 原 価		104,917	87.7	II 売 上 原 価		107,992	89.9
売上総利益		14,741	12.3	売上総利益		12,069	10.1
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費 ※1			
販売費※1	9,332			販売費	9,094		
一般管理費※1	2,053	11,386	9.5	一般管理費	2,197	11,291	9.4
営業利益		3,355	2.8	営業利益		777	0.7
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
受取利息	1,207			受取利息	1,090		
受取配当金	51			受取配当金	49		
為替差額	121			技術援助料※2	172		
雑収入	211	1,592	1.3	雑収入	304	1,617	1.3
V 営業外費用				V 営業外費用			
支払利息及び割引料	4,993			支払利息及び割引料	4,700		
雑損失	184	5,177	4.3	雑損失	230	4,931	4.1
経常損失		230	0.2	経常損失		2,535	2.1
VI 特別利益				VI 特別利益			
退職給与引当金取崩額※2	684			技術援助料		362	0.3
固定資産売却益	63	748	0.6				
VII 特別損失				VII 特別損失			
固定資産廃却損		358	0.3	固定資産廃却損		340	0.3
税金等調整前当期純利益		159	0.1	税金等調整前当期純損失		2,513	2.1
VIII 特定利益				VIII 特定利益			
公害防止準備金取崩額	158			公害防止準備金取崩額	409		
価格変動準備金取崩額	2	160	0.1	価格変動準備金取崩額	3	412	0.3
税金等調整前当期利益		320	0.2	税金等調整前当期損失		2,101	1.8
IX 法人税及び住民税額		88	0.0	IX 法人税及び住民税額		77	0.0
当期利益		232	0.2	当期損失		2,178	1.8

東伸鋼

(注)

前 連 結 会 計 年 度	
昭和56年4月 1日から	
昭和57年3月31日まで	
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。	
減 価 償 却 費	97 百万円
退職給与引当金繰入額	95
事業税引当金繰入額	34
給 料 ・ 手 当	1,619
従 業 員 賞 与	831
販 売 運 送 費	5,813
※2 当連結会計年度中に親会社の従業員の定年延長が確定したので、退職給与引当金の残高基準である現価法の現価率を見直した結果、超過する金額を取崩したものである。	

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別		前 連 結 会 計 年 度 昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで		期 別		当 連 結 会 計 年 度 昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで	
科 目		金 額		科 目		金 額	
I	その他の剰余金期首残高		6,519	I	その他の剰余金期首残高		6,509
II	その他の剰余金減少高			II	その他の剰余金減少高		
	利益準備金繰入額	18			利益準備金繰入額	22	
	配 当 金	177			配 当 金	213	
	役 員 賞 与	45	241		役 員 賞 与	25	260
III	当 期 利 益		232	III	当 期 損 失		2,178
IV	その他の剰余金期末残高		6,509	IV	その他の剰余金期末残高		4,070

連結会計方針に関する事項

前連結会計年度 昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで	当連結会計年度 昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで
1. 連結の範囲に関する事項 子会社7社のうち、東伸フェンス工業㈱を連結の範囲に含めている。他の子会社6社の合計の総資産及び売上高は、いずれも7%以下であり、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は、P. T. プディダルマジャカルタである。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準 イ. 棚卸資産 親会社は後入先出法に基づく原価法、連結子会社は商品については最終仕入原価法、未成工事支出金については個別法に基づく原価法で評価している。 ロ. 投資有価証券 移動平均法に基づく原価法で評価している。 ハ. 貸倒引当金 法人税の限度額(法定繰入率基準)を計上した他に不良債権の貸倒見込額を計上している。 (2) 減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 原則として定率法、ただし、親会社の一部(取得価額で機械及び装置の約75%)は定額法を採用している。 (3) 負債性引当金の計上基準 イ. 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため、納付見込額を計上している。 ロ. 退職給与引当金 親会社は期末要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社は、過去の支払実績により算定した期末要支給額を計上している。 なお、親会社は、従来の退職金制度のほか定年退職者に対して、一部適格退職年金制度を採用しており、連結子会社は、退職金制度のうち一部中小企業退職共済制度を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社7社のうち、東伸フェンス工業㈱を連結の範囲に含めている。他の子会社6社の合計の総資産及び売上高は、いずれも8%以下であり、重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社6社及び関連会社4社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。主要な関連会社は、P. T. プディダルマジャカルタである。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 移動平均法に基づく原価法。 ロ. 棚卸資産 親会社は後入先出法に基づく原価法、連結子会社は商品については最終仕入原価法、未成工事支出金については個別法に基づく原価法で評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。ただし、親会社の一部(取得価額で機械及び装置の約76%)は定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため法人税法の限度額を計上するほか、個々の債権の実情を勘案した引当額を計上している。 ロ. 事業税引当金 事業税及び事業所税の支払に充てるため納付見込額を計上している。 ハ. 法人税等引当金 法人税及び住民税の支払いに充てるため、納付見込額を計上している。

前連結会計年度 昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで	当連結会計年度 昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで
(4) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場（予約のあるものは予約レート）、外貨建長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場で換算している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、重要性がないため発生原因を分析せず、発生時に一時に償却した。 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益備準金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 6. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	ニ. 退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を基礎とした現価額を計上している。 連結子会社は、過去の支払実績により算定した期末要支給額を計上している。 なお、親会社は、従来の退職金制度のほか定年退職者に対して、一部適格退職年金制度を採用しており、連結子会社は退職金制度のうち一部中小企業退職共済制度を採用している。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の換算基準 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場（予約のあるものは予約レート）、外貨建長期金銭債権債務は取得時又は発生時の為替相場で換算している。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は、重要性がないため発生原因を分析せず、発生時に一時に償却した。 5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益備準金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 6. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。 7. その他 旧特定引当金の処理 商法改正にともない、前連結会計年度末の負債の部に特定引当金として計上していた公害防止準備金は当連結会計年度において全額取崩しを行った。なお、当該取崩額は利益処分方式による任意積立金計上をしないこととした。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 昭和57年3月31日	当 連 結 会 計 年 度 昭和58年3月31日
	※ 1. 受取手計割引高 12,544 百万円 ※ 2. 外貨建長期金銭債権 貸借対照表計上額(7.956千米ドル) 1,786 百万円 決算日の為替相場による円換算額 1,902 百万円

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで	当 連 結 会 計 年 度 昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで
	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりである。 減 価 償 却 費 99 百万円 退職給与引当金繰入額 108 事業税引当金繰入額 22 給 料 ・ 手 当 1,690 従 業 員 賞 与 827 販 売 運 送 費 5,453 ※ 2. 技術援助料は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度の雑収入の中には25百万円が含まれている。

(1 株 当 り 情 報)

前 連 結 会 計 年 度 昭和56年4月 1日から 昭和57年3月31日まで	当 連 結 会 計 年 度 昭和57年4月 1日から 昭和58年3月31日まで
	1. 1株当り純資産額 127 円 42 銭 2. 1株当り当期損失 30 円 61 銭